

「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を踏まえた『口座開設等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定』の改定について

金融庁が2018年2月に公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を踏まえ、あおぞら銀行は2019年9月30日（月）より、『口座開設等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定』を『口座開設・取引等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定』と規定名を変更の上、規定内容を改定いたします。

規定改定後は、新規取引開始時にお取引目的やお客さまに関する情報等について、追加で詳細に確認させていただく場合があります。既にお取引のあるお客さまにおいても、お取引の内容や状況等に応じて、お取引目的やお客さまに関する情報等について、あおぞら銀行の窓口やあおぞら銀行からの電話、郵便等により、再度、確認させていただく場合があります。また、確認にあたっては、各種確認資料のご提示やご提出をお願いする場合があります。

なお、あおぞら銀行からの確認へのご回答、あおぞら銀行への各種確認資料のご提示やご提出について、適切にご対応いただけない場合には、お取引をお断りさせていただく場合やお取引を制限させていただく場合があります。

1.改定日 2019年9月30日（月）

2.改定内容

- ・規定名を変更します。（下線部分を追加）

【変更前】 口座開設等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定

【変更後】 口座開設・取引等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定

- ・規定内容を以下のとおり、改定します。

「本人確認等の確認および確認事項の変更」条項を一部追加します。（下線部分を追加）

2.（本人確認等の確認および確認事項の変更）

口座開設・取引等の際には、当行は、法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によって取扱店に届出てください。

「取引等の制限等」条項を新設します。（下線部分を追加）

3. （取引等の制限等）

（１） 当行は、職業、事業の内容、国籍、在留資格、在留期間、取引目的等のお客さまに関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報（以下、総称して「お客さま情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、お客さま情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。

（２） 以下のいずれかに該当した場合、当行は、お客さまとの取引のうちすべての預金（各々の預金を以下「対象預金」といいます。）について、当行との払戻し等の預金取引の一部を制限することがあります。

①お客さまから届け出いただくべき事項(氏名・住所その他の届出事項を含みます。)の届出または変更の届出が正当な理由なく行われぬ場合、前記（１）の各種確認や資料の提出の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、その他お客さまがこの規定に違反したまたはお客さま情報等に照らしお客さまとの取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合

②日本国籍を保有せず本邦に居住するお客さまが、当行に届け出た在留期間を超過した場合

③前記 2. で定める確認や前記（１）で定める資料の提出の依頼に対するお客さまの対応、具体的な取引の内容、お客さまの説明内容およびその他の事情に照らして、対象預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引または法令や公序良俗に反する行為に利用されるおそれがあると認められる場合

「解約等」条項を一部追加・変更します。（下線部分を追加・変更）

4. （解約等）

（１） 以下のいずれかに該当した場合、当行は取引の全部または一部を停止し、またはお客さまに通知することにより取引に係る契約等（預金口座も含みます。）の全部または一部を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名・住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①法令で定める本人確認等における確認事項および前記 3.（１）で定めるお客さま情報等の各種確認に対するお客さまの回答や提出された資料もしくは届出に偽りがある場合またはお客さまが口座開設・取引等において行った表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②前記 3.（２）に定める取引等の制限に係る事象が 1 年以上に渡って解消されない場合

③対象預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④対象預金の口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または対象預金の口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

⑤対象預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

⑥前記①から⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

⑦当行が別途定める各種預金規定に定める解約等条項に該当する疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

(2) 前記(1)により取引に係る契約等(預金口座も含まれます。)が解約された場合については、当行が別途指定する手続を取ってください。この場合、当行は相当の期間を置き、必要な書類の提出または保証人を求めることがあります。

「その他」条項の項番を変更します。(下線部分を変更)

5. (その他)

別添：改定後の規定

以上

(2019年8月28日現在)

口座開設・取引等の際に行う法令で定める本人確認等に関する規定

1. (適用範囲)

この規定は、当行との各種預金その他の取引または当行が提供する各種サービス等（以下、これらを総称して「取引」といい、取引に係る各種規定を「原規定」といいます。）に適用されます。

2. (本人確認等の確認および確認事項の変更)

口座開設・取引等の際には、当行は、法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によって取扱店に届出てください。

3. (取引等の制限等)

(1) 当行は、職業、事業の内容、国籍、在留資格、在留期間、取引目的等のお客さまに関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報（以下、総称して「お客さま情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、お客さま情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。

(2) 以下のいずれかに該当した場合、当行は、お客さまとの取引のうちすべての預金（各々の預金を以下「対象預金」といいます。）について、当行との払戻し等の預金取引の一部を制限することがあります。

①お客さまから届け出いただくべき事項(氏名・住所その他の届出事項を含みます。)の届出または変更の届出が正当な理由なく行われな場合、前記(1)の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、その他お客さまがこの規定に違反しまたはお客さま情報等に照らしお客さまとの取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合

②日本国籍を保有せず本邦に居住するお客さまが、当行に届け出た在留期間を超過した場合

③前記2. で定める確認や前記(1)で定める資料の提出の依頼に対するお客さまの対応、具体的な取引の内容、お客さまの説明内容およびその他の事情に照らして、対象預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引または法令や公序良俗に反する行為に利用されるおそれがあると認められる場合

(3) 前記(2)の定めにより取引が制限された場合であっても、お客さまからの合理的な説明等にもとづき、預金取引の一部を制限した事由が解消されたと当行が認める場合、当行は前記(2)にもとづく預金取引の制限を解除します。

4. (解約等)

(1) 以下のいずれかに該当した場合、当行は取引の全部または一部を停止し、またはお客さまに通知することにより取引に係る契約等（預金口座も含みます。）の全部または一部を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名・住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①法令で定める本人確認等における確認事項および前記3. (1)で定めるお客さま情報等の各種確認に対するお客さまの回答や提出された資料もしくは届出に偽りがある場合またはお客さまが口座開設・取引等において行った表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②前記3. (2)に定める取引等の制限に係る事象が1年以上に渡って解消されない場合

③対象預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④対象預金の口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または対象預金の口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

⑤対象預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

⑥前記①から⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

⑦当行が別途定める各種預金規定に定める解約等条項に該当する疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

(2) 前記(1)により取引に係る契約等(預金口座も含みます。)が解約された場合については、当行が別途指定する手続を取ってください。この場合、当行は相当の期間を置き、必要な書類の提出または保証人を求めることがあります。

5. (その他)

(1) この規定は、原規定の一部を構成するとともに、原規定と一体として取り扱われるものとし、この規定に定められたもののほかは、原規定の各条項が適用されるものとし、なお、この規定は、原規定に基づく当行の権利行使を何ら妨げるものではなく、この規定と抵触しない原規定の各条項の効力を変更するものではありません。

(2) この規定は、本人確認等の確認がこの規定の実施前に行われたものについても適用されるものとし、

(3) この規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとし、当該変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとし、

以 上

実施日：2019年9月30日